4. 平成15年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成15年度の資産の運用状況

運用環境

平成15年度の日本経済については、当初はイラク戦争やSARS問題の影響が懸念されたものの、これらが比較的短期間で終息へ向かう一方で、国際的に株式市場の反発が見られたことにより、堅調な推移となりました。雇用・所得環境が底這う中、個人消費には力強い回復が見られなかった一方で、海外経済の不透明感が薄れたこともあり、大企業製造業を中心とした設備投資の増加が牽引役となり、年末にかけては高い成長率が実現することとなりました。

米国経済についても、慎重な企業マインドが続く中でも緩やかな設備投資の回復や、大型減税の実施等により下支えされた個人消費が堅調に推移したことにより、年末にかけての成長ペースは加速することとなりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

<国内金利>

国内金利は、内外景気の回復持続を受け、反転上昇となりました。イラク戦争に伴う世界的な景気低迷の影響が懸念された年度前半には、一時、10年国債利回りが史上最低の0.4%台前半まで低下しました。しかし、その後は日本を含めて、景気と企業業績の回復が持続したことから、行き過ぎた金利低下からの反転上昇局面となり、年度末の10年国債利回りは1.4%台となりました。

10年国債利回り	15年度始 0.700%	15年度末 1.435%
----------	--------------	--------------

<国内株式>

国内株式は、国内景気や企業業績回復の持続を背景に大きく上昇しました。年度前半は、持合解消売りや厚生年金基金の代行返上売りといった需給悪化要因が強い中、景気の先行き不透明感もあって、日経平均株価はバブル後の最安値となる7,600円台まで下落しました。しかし、その後は国内景気の堅調な推移が追い風となる中、海外投資家が国内株を大幅に買い越したこともあり、年度末にかけては12,000円台目前まで上昇しました。

日経平均株価	15年度始 7,972円	15年度末 11,715円
TOPIX	15年度始 788	15年度末 1,179

<為替>

為替市場では、国内景気が企業部門を中心に底固く推移する中、米国の財政・経常赤字の問題が注目を集めたこともあり、円高ドル安が進行することとなりました。年度前半はイラク情勢を含め、内外景気の動向を慎重に見極めたいとの投資家スタンスが続き、レンジ推移となりました。しかし、年末にかけて、国内景気の堅調な推移が確認されると、海外投資家による日本株の見直し買いが活発化する一方で、米国の双子の赤字などのドル安材料が懸念されたこともあり、一時、105円を割り込む水準まで円高/ドル安が進行しました。

ドル/円レート	15年度始 120.20円	15年度末 105.69円
ユーロ/円レート	15年度始 129.83円	15年度末 128.88円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 15 年度は、中長期の資産運用方針に基づいて、公社債や貸付金を中心とした確定利付資産をポートフォリオの核とした運用を継続しました。国内の実質ゼロ金利が長期化をしていることから、キャッシュ残高を圧縮し、社債や証券化商品等の信用リスク性資産及び外国公社債の組み入れを積極的に行い、ポートフォリオの収益力向上を図る一方で、中長期的なリスク・コントロールの観点から国内株式残高も削減しました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は減少</p> <p>低金利の環境が続く中で、国債の残高を減少させる一方、信用スプレッド動向に留意しつつ社債・証券化商品等の積極的な組み入れを行い、ポートフォリオのインカム収益力の維持・向上を図りました。年度後半の長期金利の反転上昇局面では、デュレーションの長期化を行うことによる ALM の強化と収益力の向上を図りました。</p>
貸付金	<p>残高を積み増し</p> <p>企業の有利子負債圧縮の動きは年度を通じて継続しましたが、高格付案件を中心として積極的に取り組みました。合わせて、貸出先の与信判断を厳格に行い、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案した適切な貸出レートの設定を行うことで、信用リスクに見合った超過収益の確保に努めました。また、債権の流動化の活用や回収強化を通じて不良債権残高の削減を継続し、ポートフォリオの健全性を高めました。</p>
国内株式	<p>残高圧縮の継続、時価残高は増加</p> <p>中長期的なリスク・コントロールの観点から残高の圧縮を進めましたが、株価上昇に伴い、時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを継続的に行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。</p>
外国公社債	<p>残高を積み増し</p> <p>国内債と比較し相対的に魅力的な利回りを獲得できた為替ヘッジ外債を中心とした投資を積極的に行い、運用収益力の向上を図りました。為替オープン外債についても、債券種類の分散や通貨の分散に努め、かつ為替市場の大幅変動時には、適宜、一定水準の為替ヘッジを行うこと等により、為替リスクをコントロールしつつ運用効率の向上に努めました。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>成長性を重視した銘柄選択によるポートフォリオ構築を基本としつつ、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力の安定化、付加価値の追求に努めました。</p>
不動産	<p>残高は減少</p> <p>国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。</p>

<収支の状況>

資産運用収益は、低金利の長期化による厳しい運用環境の中、キャッシュ残高を圧縮し、社債や貸付金等の信用リスク性資産や為替ヘッジ付きの外貨建債券への資金シフトを継続するなど、一層の運用効率の向上に取り組み、利息及び配当金等収入の減少を僅かに止めました。しかし、有価証券売却益が減少したこともあり、前年度比 21.8%減の 7,506 億円となりました。

一方、資産運用費用は、株価の回復により有価証券評価損が大幅に減少したことから、前年度比 64.1%減の 2,240 億円となりました。

その結果、資産運用関係収支は前年度比 56.9%増の 5,266 億円となりました。

平成 16 年度の運用環境の見通し

日本経済は、米国・アジア経済の成長が持続するとの見通しの中、輸出、設備投資などの企業部門での活動を中心に、緩やかながらも底固い経済成長となることを見込みます。景気循環的には、足元の高い成長ペースからの減速は予想されるものの、在庫水準が低いことや、ごく緩やかながらも改善傾向が見え始めた雇用・所得環境を考えると、年度を通じた経済成長は一定の水準を維持できるものと考えています。また、デフレ脱却への道筋を確実なものとするべく、引き続き金融政策面での緩和スタンスは維持されるものと考えています。

<国内金利>

日本の景気について、足元の高い成長水準からの鈍化は見込まれているものの、年間を通じては堅調な水準に留まると考えられることから、緩やかながらも金利への上昇圧力は続くものと想定します。ただし、デフレ脱却を確実なものとするべく、金融緩和と政策は堅持されると予想されることから、継続的な金利上昇とはならないと考えています。

<国内株式>

企業収益が引き続き堅調に推移すると見込まれる中、持ち合い解消や代行返上売りといった売却圧力も弱まっており、国内株式は底堅く推移すると予想します。大型減税効果の剥落により、年度後半には米国景気の緩やかな減速が見込まれていますが、設備投資動向を含め、内外需要に支えられた企業活動が活発に推移することで、緩やかな株価上昇を想定しています。

<為替>

為替市場では、イラク情勢を含めた地政学的なリスクへの警戒が強い状態が続くほか、大統領選を控えた米国のドル安政策への思惑等もあり、当面はドル安リスクの強い状況が続くものと想定します。中期的には、経済の成長力格差を反映したドル高傾向への回帰が見込まれますが、当面は日米欧の通貨政策の綱引きを含めて、市場が変動しやすい状態になると考えています。

平成 16 年度の資産運用方針

平成 16 年度についても、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。実質ゼロ金利環境の継続が予想されることから、引き続きキャッシュの組み入れ比率を低位に維持する一方、社債、証券化商品、貸付を中心とする信用リスク性資産の積み増しにより、資産運用効率の向上を図ります。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は微増</p> <p>引き続き国内金利は低水準にあることから、金利上昇局面を捉えての積み増しを実施する予定です。また、信用リスクに見合った超過収益の獲得が見込める銘柄への投資を積極的に行うことで、社債、証券化商品等の信用リスク性資産の組み入れ比率を引き上げ、ポートフォリオのインカム収益力の維持・向上を図ります。</p>
貸付金	<p>残高は横ばい</p> <p>審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、引き続き社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ適切な貸出レートの設定を行うことで、ポートフォリオ収益力の維持・強化を図ります。また、債権流動化の活用等を通じ、低水準にある不良債権残高の継続的な抑制に努めることで、ポートフォリオの健全性を維持します。</p>
国内株式	<p>残高を漸減</p> <p>構造的な株式の売り圧力は徐々に緩和されており、足元の国内株式市場は堅調な推移が予想されますが、ポートフォリオ全体の中長期的なリスク量コントロールの観点から、残高を漸減させる方針とします。</p>
外国公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>足元堅調な海外景気に伴う金利上昇圧力には留意しつつ、内外金利資産への分散投資による収益性向上の観点から、残高を維持する予定です。債券種別や国別配分について十分な分散を図り、為替ヘッジ等を適宜活用することにより、リスク・エクスポージャーの適切なコントロールを継続します。</p>
外国株式	<p>残高は微増</p> <p>海外企業の業績見通しも引き続き良好であることから、組み入れ比率を若干引き上げます。また、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力の安定化に努めます。</p>

(2)資産の構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	529,402	1.9	617,961	2.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	29,982	0.1
買 入 金 銭 債 権	486,270	1.7	341,256	1.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,191	0.0	2,352	0.0
有 価 証 券	19,154,822	67.7	18,063,816	65.9
公 社 債	9,184,844	32.4	9,978,466	36.4
株 式	4,139,889	14.6	3,252,043	11.9
外 国 証 券	5,607,847	19.8	4,625,210	16.9
公 社 債	5,113,733	18.1	4,221,973	15.4
株 式 等	494,113	1.7	403,236	1.5
そ の 他 の 証 券	222,240	0.8	208,096	0.8
貸 付 金	6,368,232	22.5	6,265,281	22.9
保 険 約 款 貸 付	737,963	2.6	770,815	2.8
一 般 貸 付	5,630,269	19.9	5,494,466	20.0
不 動 産	1,268,086	4.5	1,334,193	4.9
う ち 投 資 用 不 動 産	795,036	2.8	850,500	3.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	282,255	1.0
そ の 他	524,427	1.9	519,296	1.9
貸 倒 引 当 金	26,932	0.1	47,962	0.2
合 計	28,306,501	100.0	27,408,434	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,822,024	17.0	3,814,087	13.9

(3)資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	88,558	56,213
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	29,982	59,704
買 入 金 銭 債 権	145,014	142,795
商 品 有 価 証 券	-	196,707
金 銭 の 信 託	160	96,667
有 価 証 券	1,091,005	66,014
公 社 債	793,622	32,373
株 式	887,846	1,262,079
外 国 証 券	982,636	1,090,512
公 社 債	891,759	1,035,374
株 式 等	90,876	55,137
そ の 他 の 証 券	14,144	73,178
貸 付 金	102,951	80,803
保 険 約 款 貸 付	32,852	21,374
一 般 貸 付	135,803	59,428
不 動 産	66,107	163,543
う ち 投 資 用 不 動 産	55,463	146,006
繰 延 税 金 資 産	282,255	159,792
そ の 他	5,130	21,728
貸 倒 引 当 金	21,030	22,773
合 計	898,067	303,593
う ち 外 貨 建 資 産	1,007,937	870,696

(4)資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	615,647	82.0	622,859	64.9
預貯金利息	34	0.0	111	0.0
有価証券利息・配当金	409,303	54.5	390,161	40.6
貸付金利息	143,172	19.1	162,934	17.0
不動産賃貸料	58,559	7.8	65,770	6.9
その他利息配当金	4,577	0.6	3,883	0.4
商品有価証券運用益	-	-	90	0.0
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	129,032	17.2	333,297	34.7
国債等債券売却益	14,648	2.0	85,825	8.9
株式等売却益	78,931	10.5	65,266	6.8
外国証券売却益	35,452	4.7	182,205	19.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	4,890	0.7	2,370	0.2
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	1,093	0.1	1,254	0.1
合 計	750,663	100.0	959,872	100.0

(5)資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	4,163	1.9	3,703	0.6
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	50	0.0	26,932	4.3
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	103,406	46.2	117,220	18.8
国債等債券売却損	31,375	14.0	5,753	0.9
株式等売却損	33,819	15.1	97,248	15.6
外国証券売却損	38,211	17.1	14,218	2.3
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	2,663	1.2	373,519	59.8
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,604	1.2	370,174	59.3
外国証券評価損	59	0.0	3,345	0.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	2,789	1.2	485	0.1
金融派生商品費用	24,172	10.8	164	0.0
為替差損	48,166	21.5	45,082	7.2
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	395	0.1
貸付金償却	255	0.1	11	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	17,859	8.0	22,811	3.7
その他運用費用	20,503	9.2	33,917	5.4
合 計	224,030	100.0	624,245	100.0

(6)資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
合 計	526,633	335,627

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.04
買 入 金 銭 債 権	0.51	0.48
商 品 有 価 証 券	-	0.06
金 銭 の 信 託	2.27	34.75
公 社 債	1.34	2.74
株 式	2.07	8.82
外 国 証 券	3.08	7.21
公 社 債	3.16	8.28
株 式 等	2.26	2.41
貸 付 金	2.27	2.58
う ち 一 般 貸 付	1.92	2.24
不 動 産	3.23	2.66
一 般 勘 定 計	1.93	1.22
う ち 海 外 投 融 資	3.08	5.94

日々平均残高(一般勘定)

(単位:億円)

平成15年度	平成14年度
3,957	4,540
-	-
16	1,414
3,715	2,732
-	2,398
118	782
94,017	97,934
32,950	39,908
51,197	36,861
46,519	33,183
4,678	3,677
63,085	62,915
55,500	55,039
8,521	9,831
273,379	275,460
55,685	43,332

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	550	-	550	-
金 銭 の 信 託	550	-	550	-

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115	
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457	
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657	
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735	
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	15,897,425	17,202,692	1,305,267	1,517,984	212,716	
	公 社 債	7,293,862	7,397,906	104,043	132,305	28,262	
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412	
	外 国 証 券	5,253,549	5,412,904	159,354	216,504	57,149	
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394	
	株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755	
	そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891	
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-	
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	17,738,416	19,070,924	1,332,507	1,560,075	227,567	
	公 社 債	9,080,590	9,212,531	131,940	174,396	42,455	
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412	
外 国 証 券	5,307,813	5,466,510	158,697	216,504	57,807		
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052		
株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755		
そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891		
買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-		
譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		
平成14年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	
	責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-	
	公 社 債	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	そ の 他 有 価 証 券	17,037,602	17,359,310	321,707	895,110	573,403	
	公 社 債	8,687,485	9,013,766	326,280	328,455	2,175	
	株 式	3,277,500	3,126,121	151,379	337,744	489,123	
	外 国 証 券	4,318,432	4,479,289	160,856	226,248	65,392	
	公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738	
	株 式 等	311,568	257,315	54,253	3,400	57,653	
	そ の 他 の 証 券	218,189	204,139	14,049	2,661	16,711	
	買入金銭債権	80,993	80,993	-	-	-	
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	
	合 計	18,002,092	18,496,737	494,644	1,068,047	573,403	
	公 社 債	9,651,975	10,151,193	499,217	501,393	2,175	
	株 式	3,277,500	3,126,121	151,379	337,744	489,123	
	外 国 証 券	4,318,432	4,479,289	160,856	226,248	65,392	
	公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738	
株 式 等	311,568	257,315	54,253	3,400	57,653		
そ の 他 の 証 券	218,189	204,139	14,049	2,661	16,711		
買入金銭債権	80,993	80,993	-	-	-		
譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	-	-		

（注）1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	29,568
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	19,778
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	9,790
その他有価証券	312,536	251,088
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80,475	106,143
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	133,405	135,910
非上場外国公社債	0	0
その他	98,655	9,033
合 計	341,466	280,656

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差損		
				うち差益	うち差損	
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	28,929	27,293	1,636	-	1,636
	株 式	20,715	20,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,578	1,636	-	1,636
	その他有価証券	16,209,961	17,514,288	1,304,327	1,517,984	213,657
	公 社 債	7,294,072	7,398,116	104,043	132,305	28,262
	株 式	3,070,139	4,119,174	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,386,954	5,545,369	158,414	216,504	58,090
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式 等	479,795	485,899	6,104	17,799	11,695
	その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	18,079,883	19,409,813	1,329,930	1,560,075	230,144
	公 社 債	9,080,800	9,212,741	131,940	174,396	42,455
株 式	3,090,854	4,139,889	1,049,035	1,164,448	115,412	
外 国 証 券	5,449,433	5,605,553	156,120	216,504	60,384	
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052	
株 式 等	488,009	492,477	4,467	17,799	13,331	
その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891	
買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-	
譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成14年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	公 社 債	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	子会社・関連会社株式	29,568	28,335	1,232	-	1,232
	株 式	19,778	19,778	-	-	-
	外 国 株 式	9,790	8,557	1,232	-	1,232
	その他有価証券	17,288,691	17,610,618	321,927	895,426	573,499
	公 社 債	8,687,696	9,013,976	326,280	328,455	2,175
	株 式	3,383,644	3,232,264	151,379	337,744	489,123
	外 国 証 券	4,454,343	4,615,420	161,076	226,565	65,488
	公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
	株 式 等	447,479	393,446	54,033	3,716	57,749
	その他の証券	222,145	208,096	14,049	2,661	16,711
	買入金銭債権	85,860	85,860	-	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	18,282,749	18,776,381	493,632	1,068,364	574,731
	公 社 債	9,652,185	10,151,403	499,217	501,393	2,175
	株 式	3,403,422	3,252,043	151,379	337,744	489,123
	外 国 証 券	4,464,134	4,623,978	159,844	226,565	66,720
公 社 債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738	
株 式 等	457,269	402,004	55,265	3,716	58,982	
その他の証券	222,145	208,096	14,049	2,661	16,711	
買入金銭債権	85,860	85,860	-	-	-	
譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

(注)1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。

なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益	
			うち差益	うち差損
平成15年度末	2,191	2,191	-	-
平成14年度末	2,352	2,352	-	-

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	550	-	550	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		うち差益	うち差損
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,641	1,641	-	-	1,802	1,802	-	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
有 価 証 券	1,329,930	493,632
公 社 債	131,940	499,217
株 式	1,049,035	151,379
外 国 証 券	156,120	159,844
公 社 債	151,652	215,109
株 式 等	4,467	55,265
そ の 他 の 証 券	7,165	14,049
不 動 産 (土 地 等)	132,248	123,794
そ の 他 共 計	1,199,014	372,584

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。